

1 基本項目	事務事業名	外国語指導助手導入事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	外国語指導助手導入事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			市民協働の状況	款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	教育総務費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校教育費
基本事業名		30-1 確かな学力を育む教育の推進						

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内中学校（2校）各1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助をしてもらい、生徒に英語会話でのコミュニケーションの楽しさや国際社会に対する興味をもってもらう。 全小学校（12校）に週1回訪問し、児童を対象に英語に親しむ活動を行っている。
	対象	市内の児童・生徒
	手段（活動指標）	市内小学校への配置手配 ALTの生活の支援
	意図（成果指標）	①英語に興味を持ってもらう。②簡単な英語が話せるようになる。③異文化に対する興味を持つようになる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① ALT配置数が補助した授業時間数	時間	200	200	200	200	100.0%	200
	② 授業を受けた児童・生徒数	人	3,484	3,484	3,391	3,391	100.0%	3,343
	③							
	① 英会話に興味をもった人数/児童・生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施		アンケート未実施
	② 簡単な会話ができるようになった人数/生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施		アンケート未実施
	③ 異文化に興味をもった人数/児童・生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施		アンケート未実施

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	95,000	4,000	95,000	33,992	749.8%	95,000	
	② 委託料	円	0	0	440,000	208,270		440,000	
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0	
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,665,000	1,434,000	1,662,000	1,401,459	-2.3%	1,709,000	
	⑤ その他	円	7,673,000	7,382,000	7,365,000	7,031,389	-4.7%	7,581,000	
	支出合計（A）	円	9,433,000	8,820,000	9,562,000	8,675,110	-1.6%	9,825,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
		② 県支出金	円	0	0	0	0		0
		③ 地方債	円	0	0	0	0		0
		④ その他（使用料、雑入等）	円	44,000	35,000	36,000	34,909	-0.3%	37,000
⑤ 一般財源		円	9,389,000	8,785,000	9,526,000	8,640,201	-1.6%	9,788,000	
収入合計	円	9,433,000	8,820,000	9,562,000	8,675,110	-1.6%	9,825,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	② 年間所要時間	時間	280	280	280	240	-14.3%	150	
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,176,000	1,176,000	1,176,000	1,008,000	-14.3%	630,000	
総費用（A+B）	円	10,609,000	9,996,000	10,738,000	9,683,110	-3.1%	10,455,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	新規ALTの配置手配等	
	帰国ALTの旅費等手配	
	市内小学校への配置手配	
成果指標の数字の把握ができていない。		

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				事業の進め方・内容について改善の余地あり		2次評価	不要
後（課題及び今後の方針）	評価結果	現在、小学校5、6年生では週1時間の英語活動が必須となっている。今後、文科省では小学校高学年の英語活動を教科化し中学年にも広げる改革を検討している。コミュニケーション能力を高めるためのツールとしての英語活動であるが、高い英語力をもつ指導員と担任が連携することによって、大変質の高い充実した学習が展開できている。その効果は大きく、特に聞く能力に効果が出ており、今後も国際化が進む社会環境の中で必要な事業である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	特別支援教育推進事業			担当部署	課名	学校教育課		
	予算事業名	特別支援教育推進事業				係名	学校教育係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1044			
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち					款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり					項	教育総務費
施策名		30 学校教育の充実					目	学校教育費	
基本事業名		30-1 確かな学力を育む教育の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	心身に障害のある児童生徒の適正な就学を図るため、魚津市中心身障害児就学指導委員会を置き、心身障害児の障害の種類、程度等の教育的判断をする。特別支援学級に対する教材を整備する 特別支援スタディメイトを派遣し、小学校に在籍するLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症等の障害をもつ児童（以下「障害児」という。）に対し、学校生活での支援を行う。
	対象	心身に障害のある児童生徒、特別支援スタディメイト
	手段（活動指標）	①適正な就学に向けて、相談活動を充実させる。 ②就学指導委員会に向けた、調査活動 ③就学指導委員会での判断 ④スタディメイトを必要な小学校に派遣 ⑤スタディメイトの資質向上のための研修会開催
	意図（成果指標）	障害のある園児児童生徒が適切な就学が可能となる。 スタディメイトの支援を受けることにより、学校生活において支障が軽減する

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 委員会における就学指導判断件数	件	8	11	8	6	75.0%	8
	② 支援員の数	人	12	12	12	12	100.0%	12
	③ 支援員配置校	校	9	9	9	9	100.0%	9
	① 適切な就学先となった児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 支援員/支援を要する児童	%	6.7	6.7	5.6	5.6	100.0%	6.2
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	①需用費	円	575,000	552,000	594,000	592,502	7.3%	648,000	
	②委託料	円	0	0	0	0		0	
	③工事請負費	円	0	0	0	0		0	
	④負担金補助及び交付金	円	160,000	134,000	147,000	121,456	-9.4%	156,000	
	⑤その他	円	8,075,000	7,560,000	8,083,000	7,728,883	2.2%	8,598,000	
	支出合計（A）	円	8,810,000	8,246,000	8,824,000	8,442,841	2.4%	9,402,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0			0
		②県支出金	円	0	0	0			0
		③地方債	円	0	0	0			0
		④その他（使用料、雑入等）	円	45,000	45,000	37,000	34,275	-23.8%	41,000
⑤一般財源		円	8,765,000	8,201,000	8,787,000	8,408,566	2.5%	9,361,000	
収入合計	円	8,810,000	8,246,000	8,824,000	8,442,841	2.4%	9,402,000		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	440	440	440	320	-27.3%	440	
	③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	1,848,000	1,848,000	1,848,000	1,344,000	-27.3%	1,848,000	
総費用（A+B）	円	10,658,000	10,094,000	10,672,000	9,786,841	-3.0%	11,250,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	小学校12校に12名の特別支援スタディメイトを配置した。 また、特別支援教育を行う特別支援学級、通級指導教室の教材を整備した。 発達障害児（心身障害児）の適正な就学を図るため、就学指導委員会を開催した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)			A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果 (課題及び方針)	特別支援スタディメイト派遣希望を調査したところ、9小学校より182名の支援を必要とする対象児童数が確認された。現在12名のスタディメイトが配置されているが、少子化が進んでいるとはいえ、対象児童は減少傾向とはならず、可能な限り対応していきたい。 普通教室で支援を要する児童生徒及び保護者の不安を取り除くとともに、適正な就学を進めるためのも、今後、必要な事業である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	学習支援員派遣事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	学習支援員派遣事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	教育総務費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校教育費
基本事業名	30-1 確かな学力を育む教育の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	①さまざまな理由により、学習に遅れのみられる児童・生徒に対し、学習指導上の支援を行う。 ②小学校英語活動の時間に、担任教師をサポートするため、日本人の英語活動指導員を派遣する。
	対象	①学習に遅れのみられる児童・生徒 ②小学校5、6年生
	手段 (活動指標)	①学習支援員を雇用し学校へ配置。対象児童・生徒の学習支援を行う。 ②英語活動指導員を雇用し学校へ配置。小学校5・6年生の英語学習の授業をサポートする。
	意図 (成果指標)	①通常学級において、学習の遅れを少なくすることができる。 ②ネイティブに近い発音を間近で聞くことで、英語に親しみを感じ、コミュニケーション能力の向上を図ることができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 支援員の数	人	8	9	9	10	111.1%	9
	② 英語活動指導員の数	人	6	6	7	7	100.0%	7
	③							
	① 支援員/支援を要する児童生徒	%	4	4	5	5	100.0%	5
	② 学校での授業実施時間	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	10,000	0	10,000	9,450		10,000
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	91,000	24,000	91,000	56,575	135.7%	113,000
	⑤ その他	円	6,208,000	5,828,000	7,700,000	6,613,482	13.5%	9,050,000
	支出合計 (A)	円	6,309,000	5,852,000	7,801,000	6,679,507	14.1%	9,173,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	241,000	83,000		250,000
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	26,000	26,000	25,000	16,103	-38.1%	32,000
	⑤ 一般財源	円	6,283,000	5,826,000	7,535,000	6,580,404	12.9%	8,891,000
	収入合計	円	6,309,000	5,852,000	7,801,000	6,679,507	14.1%	9,173,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	160	160	160	200	25.0%	160
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	672,000	672,000	672,000	840,000	25.0%	672,000
	総費用(A+B)	円	6,981,000	6,524,000	8,473,000	7,519,507	15.3%	9,845,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	学習支援員を10人雇用し、市内9校の小中学校に配置した。 また、英語活動指導員として、7人雇用し、市内小学校に配置した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)			通常学級において学習支援等を必要とする児童は各学級で2~3名以上とされ、学力分布の2極化が明確なことから、個々に応じたきめ細かな学習支援が必要とされている。一人一人を見つめ育てる教育を行うためには、学習支援員の学級担任への支援は必要不可欠であり、今後はその拡充が望まれる。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	学力向上プラン研究事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	学力向上プラン研究事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	教育総務費
施策名		30 学校教育の充実			目		学校教育費	
基本事業名	30-1 確かな学力を育む教育の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	H19より実施されている学力状況調査の結果に基づき、県が実施する授業方法の再構築を図るための研究委託事業
	対象	児童生徒、教員
	手段 (活動指標)	拠点校を受けていない学校は新たに拠点校となり、昨年度と同様に取組を行う。魚津っ子の学び向上委員会は継続し、学力向上に向けて、市全体で取り組む。市の単独費で学力調査を実施する。
	意図 (成果指標)	教員の授業方法を改善し、その成果を市内小中学校の教員と共有する。 児童生徒の学力向上を図る

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 学力向上研修会開催回数	回	6	10	9	10	111.1%	10
	② 魚津っ子の学び向上委員会開催回数	回	3	3	3	3	100.0%	3
	③							
	① 研修会参加教員数(延べ)	人	150	180	200	180	90.0%	200
	② 教師用パンフ配布状況	校	12	12	12	12	100.0%	12
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	429,000	488,000	449,000	418,829	-14.2%	471,000
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤ その他	円	571,000	512,000	795,000	713,530	39.4%	755,000
	支出合計(A)	円	1,000,000	1,000,000	1,244,000	1,132,359	13.2%	1,226,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0			0
	② 県支出金	円	1,000,000	1,000,000	700,000	700,000	-30.0%	500,000
	③ 地方債	円	0		0			0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	0		0			0
	⑤ 一般財源	円	0	0	544,000	432,359		726,000
	収入合計	円	1,000,000	1,000,000	1,244,000	1,132,359	13.2%	1,226,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	150	120	-40.0%	150
	③ 人件費(②×@4,200円)(B)	円	840,000	840,000	630,000	504,000	-40.0%	630,000
	総費用(A+B)	円	1,840,000	1,840,000	1,874,000	1,636,359	-11.1%	1,856,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	研究拠点校において、中央講師等の出前講座を行い、学力向上につながる研究を行った。 また、標準学力調査を市内5,6年生対象に行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果 (課題及び今)	新学習指導要領の実施に伴い学習内容が増えたことに併せ、学力の向上はすべての小中学校の喫緊の課題である。教職員の授業力向上や家庭学習の習慣化など、現状に応じた効果的な取組の在り方について検討していく必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	教育センター運営費			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	教育センター運営費				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	昭和35エンド	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	教育総務費
		施策名	30 学校教育の充実				目	教育センター費
	基本事業名	30-1 確かな学力を育む教育の推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	教育センターの施設管理運営 教職員の研修	
	対象	市内小中学校児童生徒、その保護者及び教員	
	手段 (活動指標)	教員を対象にした各種研修会開催・生徒指導協議会との連携 教育相談活動の推進・教材の作成	
	意図 (成果指標)	研修による教員の指導力の向上	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市内教員数	人	274	263	260	262	100.8%	260
	② センター主催研修受講者数	人	400	430	400	438	109.5%	400
	③ 教育相談件数	件	15	17	100	126	126.0%	130
	④ 研修会の内容を理解できた教員数	人	400	430	400	438	109.5%	400
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,384,000	1,279,000	1,344,000	1,269,619	-0.7%	1,384,000
	② 委託料	円	498,000	486,000	498,000	467,452	-3.8%	510,000
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	177,000	170,000	177,000	172,493	1.5%	175,000
	⑤ その他	円	2,706,000	2,475,000	2,551,000	2,149,061	-13.2%	2,419,000
	支出合計 (A)	円	4,765,000	4,410,000	4,570,000	4,058,625	-8.0%	4,488,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	6,000	4,000	9,000	4,717	17.9%	8,000
	⑤ 一般財源	円	4,759,000	4,406,000	4,561,000	4,053,908	-8.0%	4,480,000
	収入合計	円	4,765,000	4,410,000	4,570,000	4,058,625	-8.0%	4,488,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	120	120	120	140	16.7%	120
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	504,000	504,000	504,000	588,000	16.7%	504,000
	総費用 (A+B)	円	5,269,000	4,914,000	5,074,000	4,646,625	-5.4%	4,992,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	教員を対象にした各種研修会開催 生徒指導協議会との連携 教育相談活動の推進 教材の作成	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性			A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性			B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	教員の資質及び指導力の向上を図る各種研修会の開催や地域の特性を生かした教材の開発、また、いじめなどの生徒指導やセンター内設置の適応教室での不登校児童生徒や教育相談など、今後、一層の充実が求められている。教育現場を支える事業として、その充実を図っていきたい。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	小学校教科用図書給付事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	小学校教科用図書給付事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	小学校費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校総務費
	基本事業名	30-1 確かな学力を育む教育の推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	児童に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する 翌年度に使用する教科用図書の採択 教師用教科書、指導書の購入配布	
	対象	市内小学校に通学する児童	
	手段 (活動指標)	26年度の採択事務に向けて情報収集。副読本の改正準備、準教科書の回収と再配布	
	意図 (成果指標)	地域の実情に応じた適正な教科書を採択することにより、児童がよりよい教育を受けることができる 教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	①教科書調査実施教科書点数	点	0	0	0	0		253
	②副読本配布数	冊	2,318	2,318	2,318	2,212	95.4%	2,157
	③教科書採択協議会開催数	回	0	0	0	0		2
	①副読本配布人数/児童数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②調査教科書点数/検定済み教科書点数	回	3	3	3	3	100.0%	3
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	①需用費	円	1,713,000	1,466,000	3,683,000	3,605,961	146.0%	3,200,000	
	②委託料	円	0	0	0	0		0	
	③工事請負費	円	0	0	0	0		0	
	④負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0	
	⑤その他	円	0	0	0	0		6,000	
	支出合計(A)	円	1,713,000	1,466,000	3,683,000	3,605,961	146.0%	3,206,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
		②県支出金	円	0	0	0	0		0
		③地方債	円	0	0	0	0		0
		④その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
⑤一般財源		円	1,713,000	1,466,000	3,683,000	3,605,961	146.0%	3,206,000	
収入合計	円	1,713,000	1,466,000	3,683,000	3,605,961	146.0%	3,206,000		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	120	120	120	160	33.3%	120	
	③人件費(②×@4,200円)(B)	円	504,000	504,000	504,000	672,000	33.3%	504,000	
総費用(A+B)	円	2,217,000	1,970,000	4,187,000	4,277,961	117.2%	3,710,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>児童の教科書は、法により無償とされているが、教師用(授業で用いる)の教科書、指導書について、補充購入を行った。 また、準教科書(隔年購入)の購入、副読本の購入を行った。 児童標準検査(知能検査、就学時検診時用、Q-U調査票)の検査用紙を購入した。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果 (課題及び今後の方針)	国が行っている教科書の無償給付に準じ、保護者の費用負担の軽減と、将来を担う児童への教育の保障の観点から、この給付事業は継続すべきと考える。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	小学校教育研究事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	小学校教育研究事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり			項	小学校費	
施策名		30 学校教育の充実			目	学校総務費		
	基本事業名	30-1 確かな学力を育む教育の推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施。
	対象	市立小学校で勤務する教員
	手段(活動指標)	学校課題研修と生徒指導特別研修の実施。内地留学の実施。新教育課程実践推進。
	意図(成果指標)	各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして小学校における体験活動の充実を図ることができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 小学校教育研究会・教育課程研修会開催回数	人	16	16	16	16	100.0%	16
	② 内地留学者数	人	2	2	2	2	100.0%	2
	③							
	① 内地留学で学んが内容を指導に生かすことができた教員数	人	2	2	2	2	100.0%	2
	② 必要な研修を受けることができた教員数	人	2	2	2	2	100.0%	2
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,250,000	835,185	1,148,000	864,636	3.5%	1,135,000
	② 委託料	円	2,838,000	2,825,000	1,988,000	1,795,000	-36.5%	2,695,000
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,688,000	1,657,100	1,147,000	1,123,700	-32.2%	1,625,000
	⑤ その他	円	84,000	21,980	444,000	420,120	1811.4%	474,000
	支出合計(A)	円	5,860,000	5,339,265	4,727,000	4,203,456	-21.3%	5,929,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0		0	0		0
	② 県支出金	円	0		0	0		0
	③ 地方債	円	0		0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	0		0	0		0
	⑤ 一般財源	円	5,860,000	5,339,265	4,727,000	4,203,456	-21.3%	5,929,000
	収入合計	円	5,860,000	5,339,265	4,727,000	4,203,456	-21.3%	5,929,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	160	-46.7%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	672,000	-46.7%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	7,120,000	6,599,265	5,987,000	4,875,456	-26.1%	7,189,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>自作童話大会を行った。 博物館連携ふるさと発見バス事業を行った。(新規) 教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。 各種協議会、研究会の学校負担金など、小学校校長会、教頭会に補助、助成を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性			A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性			B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)評価結果	児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要なことから、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまで以上に学び合いや体験活動を充実するための支援を行ってきたい。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	中学校教科用図書給付事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	中学校教科用図書給付事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			市民協働の状況	款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	中学校費
施策名		30 学校教育の充実			目		学校総務費	
	基本事業名	30-1 確かな学力を育む教育の推進					協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	生徒に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する 翌年度に使用する教科用図書の採択 教師用教科書、指導書の購入配布	
	対象	市内中学校に通学する児童	
	手段 (活動指標)	27年度の採択事務に向けて情報収集。副読本の改正準備、準教科書の回収と再配布	
	意図 (成果指標)	地域の実情に応じた適正な教科書を採択することにより、児童がよりよい教育を受けることができる 教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	①教科書調査実施教科書点数	点	0	0	0	0		0
	②副読本配布数	冊	1,178	1,169	1,179	1,179	100.0%	1,189
	③教科書採択協議会開催数	回	0	0	0	0		0
	①副読本配布人数/児童数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②調査教科書点数/検定済み教科書点数	回	0	0	0	0		0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	①需用費	円	3,100,000	3,075,000	2,046,000	1,925,053	-37.4%	1,500,000	
	②委託料	円	0	0	0	0		0	
	③工事請負費	円	0	0	0	0		0	
	④負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0	
	⑤その他	円	0	0	0	0		0	
	支出合計(A)	円	3,100,000	3,075,000	2,046,000	1,925,053	-37.4%	1,500,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
		②県支出金	円	0	0	0	0		0
		③地方債	円	0	0	0	0		0
		④その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
⑤一般財源		円	3,100,000	3,075,000	2,046,000	1,925,053	-37.4%	1,500,000	
収入合計	円	3,100,000	3,075,000	2,046,000	1,925,053	-37.4%	1,500,000		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	120	120	120	160	33.3%	120	
	③人件費(②×@4,200円)(B)	円	504,000	504,000	504,000	672,000	33.3%	504,000	
総費用(A+B)	円	3,604,000	3,579,000	2,550,000	2,597,053	-27.4%	2,004,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>生徒の教科書は、法により無償とされているが、教師用(授業で用いる)の教科書、指導書について、補充購入を行った。 また、準教科書(隔年購入)の購入、副読本の購入を行った。 生徒標準検査(知能検査、性格検査、進路適性検査、Q-U調査票)の検査用紙を購入した。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果 (課題及び今後の方針)	国が行っている教科書の無償給付に準じ、保護者の費用負担の軽減と、将来を担う児童への教育の保障の観点から、この給付事業は継続すべきと考える。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	中学校教育研究事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	中学校教育研究事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	中学校費
施策名		30 学校教育の充実			目		学校総務費	
基本事業名	30-1 確かな学力を育む教育の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施	
	対象	市立中学校で勤務する教員	
	手段 (活動指標)	学校課題研修と生徒指導特別研修の実施。内地留学の実施。新教育課程実践推進。	
	意図 (成果指標)	各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。 内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。 新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 中学校教育研究部回数	回	14	14	14	14	100.0%	14
	② 内地留学者数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	③							
成果指標	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	454,000	186,516	449,000	307,753	65.0%	449,000
	② 委託料	円	370,000	240,000	370,000	370,000	54.2%	370,000
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	968,000	940,980	1,041,000	1,017,570	8.1%	1,116,000
	⑤ その他	円	90,000	57,470	90,000	54,620	-5.0%	90,000
	支出合計 (A)	円	1,882,000	1,424,966	1,950,000	1,749,943	22.8%	2,025,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
	⑤ 一般財源	円	1,882,000	1,424,966	1,950,000	1,749,943	22.8%	2,025,000
	収入合計	円	1,882,000	1,424,966	1,950,000	1,749,943	22.8%	2,025,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	120	120	120	100	-16.7%	120
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	504,000	504,000	504,000	420,000	-16.7%	504,000
	総費用 (A+B)	円	2,386,000	1,928,966	2,454,000	2,169,943	12.5%	2,529,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。 各種協議会、研究会の学校負担金など、中学校校長会、教頭会及び中体連等に補助、助成を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性			A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性			B	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
1次評価 (課長総括)			A	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)結果	児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要なことから、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実にも努めなければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまで以上に学び合いや体験活動を充実するための支援を行ってきたい。			評価結果		